

総合防犯設備士制度20周年記念セミナー 【総合防犯設備士の活躍と防犯優良住宅認定制度の普及と促進】

3月10日(水)に東京ビックサイトで開催されたセキュリティショー 2021のリテール&セキュリティステージでのセミナーにおいて、公益社団法人日本防犯設備協会の総合防犯設備士委員会が、総合防犯設備士制度20周年記念としてパネルディスカッションを行ないましたのでご紹介いたします。

防犯設備士の上位資格として、2002年に創設された「総合防犯設備士」制度は、20周年を迎え、ますます活動の幅を広げてきたところです。防犯設備などのハード面にとどまらず、防犯システムにおける監理、監査、コンサルティングや防犯設備士の指導・育成など、ソフト面の幅を広げ活動し、本セミナーでは防犯優良住宅認定制度に関わる調査・研究について紹介されました。

【挨拶】

永井 健三氏 公益社団法人日本防犯設備協会 総合防犯設備士委員会 委員長

【パネルディスカッション】

コーディネーター：相川 隆氏

ミサワホーム総合研究所

テクノロジーセンター 防災・構造研究室 主幹研究員

1級建築士・総合防犯設備士

パネリスト：今井 俊博氏 警察庁生活安全局生活安全企画課 都市防犯対策官

藤満 弘氏 NPO法人福岡県防犯設備士協会 事務局長

青山 功氏 公益社団法人日本防犯設備協会

総合防犯設備士委員会 委員 1級建築士



【挨拶】

公益社団法人日本防犯設備協会 総合防犯設備士委員会委員長
永井 健三 氏



今回は、お陰様で総合防犯設備士制度も20周年を迎えることとなりましたので、その歩みと今後の展望につきまして簡単ではありますが、ご紹介させていただきます。

・総合とは、役割、位置づけ

まず、総合防犯設備士とは何かと申しますと、一口に言う「難しい資格である」ということが第一に言え、防犯設備士の上位資格となります。ハードウェア・辺倒から総合的に防犯・セキュリティを考えることができる人財を育成し、設備はもちろん地域環境の問題も含め、防犯診断・監査・管理・コンサルティングができる人材のことを指します。第二に、防犯設備士の指導、育成といった2つの骨子を柱とし、総合的(多角的)な専門知識、判断力および応用力が求められているのが、総合防犯設備士という資格です。

これら2つの骨子を柱に、総合的(多角的)専門知識、判断力および応用力が求められています。同時に、高い使命感、倫理観、リーダーシップ、マネジメント力も求められています。

・登録者数の状況

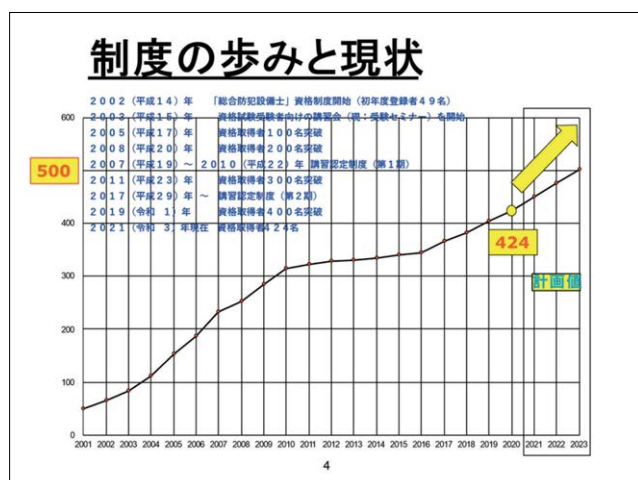
2021年3月1日現在424名、第三者機関が受験対策セミナーを実施するなど、受験者数もここ数年微増しています。この制度がスタートした当時から500人を目標にしてきました。500人の登録は、最小限の必要人数で、『数』は、躍動の為の必須事項となります。

・地域別登録者数2021年度中に

- ①登録済み総合防犯設備士を500名にする。
- ②総合防犯設備士不在県を無くす。

現在、新潟県、山梨県、長野県、鳥取県、徳島県、愛媛県の5県です。

後程報告があると思いますが、総合防犯設備士委員会の分科会として『防犯優良住宅認定制度』に取り組みます。全国レベルの活動を図るとき、不在県があつてはなりません。



防犯優良住宅認定制度分科会の設置

2021年度から新たに

**総合防犯設備士委員会の中に
防犯優良住宅認定制度分科会を設置**

防犯性能に優れた住宅を認定する仕組みについて、マンション、アパート、戸建て、分譲、賃貸を問わず、同制度の普及促進の為に調査、研究、情報交換を行う。

7

「安全・安心なまちづくり」のために、各都道府県の防犯設備士(業)協会が実施している防犯優良住宅の認定制度があります。これらのうち、特に共同住宅で制度の浸透が進んでいる福岡県などの事例を紹介しながら、防犯設備士のかかわりから普及への取り組みのポイントなどを議論します。警察・ハウスメーカー・地域協会のそれぞれ

の立場から論及していただき、将来の安全・安心なまちづくりに向けた取り組みに必要なものは何か、防犯設備士・総合防犯設備士がこれにどの様にかかわり、貢献できるのかを、株式会社ミサワホーム総合研究所の相川隆様にコーディネーターをお願いして、ディスカッションいたします。短い時間ですが、来場の皆様に有意義な提言となるよう、ディスカッションをさせていただきますので、宜しくお願い申し上げます。

【コーディネーター挨拶】

株式会社ミサワホーム総合研究所 領域創生センター暮らしIT研究室
主幹研究員1級建築士・総合防犯設備士
相川 隆氏



ミサワホーム総合研究所の相川と申します。よろしくお願ひします。私は、株式会社ミサワホーム総合研究所におきまして、防犯と防災の調査・研究開発に携わっております。

それ以前は戸建て住宅やアパートの商品開発をしておりました。

コーディネーター略歴紹介

株式会社ミサワホーム近畿 建設・設計部門
：構造設計(1986年～)

ミサワホーム株式会社設計・商品開発・技術部門
：戸建住宅・
アパートの商品開発(1990年～)

株式会社ミサワホーム総合研究所
：防犯の調査研究開発(2005年～)
：防災の調査研究開発(2015年～)

2

防犯との係わり

【インハウス調査研究開発の主な分野】

- ・ 防犯製品に関すること
動向調査、破壊テスト
- ・ 普及に関すること
防犯専門ホームページ、カタログ、講習会、意識調査
防犯優良賃貸集合住宅タービニング2016年～2019年
- ・ 犯罪被害実態把握に関すること
戸建住宅侵入調査、裁判事例調査
- ・ 建物や街路の防犯性能に関すること
街路と建物の特性に関する研究、防犯診断ソフト開発
低層賃貸住宅研究、建築研究開発コンソーシアム2013年

3

「安全・快適で環境に重視した家づくり、街づくりを行う」これを経営理念の第一に掲げており、防犯性能の高い住生活の提案を総合的に提供できるようにするというのを一つの防犯に対するビジョンとして、調査研究開発の主な4分野や基本方針に進めております。

この度は、総合防犯設備士委員会内に防犯優良住宅認定制度分科会が設置され、警察からも共同住宅に関するご支援を頂けるということで、非常に期待を寄せております。それと同時に、機会がございましたらぜひご協力させて頂きたいと考えております。

本日のパネルディスカッションは、これに係わりの深い3名をお招きしましてお話を伺います。それでは、パネルの紹介に移りたいと思います。

まず、順にお話をいただき、その後議論に移りたいと思います。

【総合防犯設備士の活躍と防犯優良住宅認定制度の普及と促進】

パネリストの紹介

- 1:警察庁生活安全局生活安全企画課
都市防犯対策官 今井 俊博 氏
- 2:NPO法人福岡県防犯設備士協会
事務局長 藤満 弘 氏
- 3:公益社団法人日本防犯設備協会
総合防犯設備士委員会 委員
1級建築士 青山 功 氏

6

【パネリスト発表】

「最近の犯罪情勢と安全・安心なまちづくりに係る取組」

警察庁生活安全局生活安全企画課 都市防犯対策官

今井 俊博 氏



■犯罪情勢

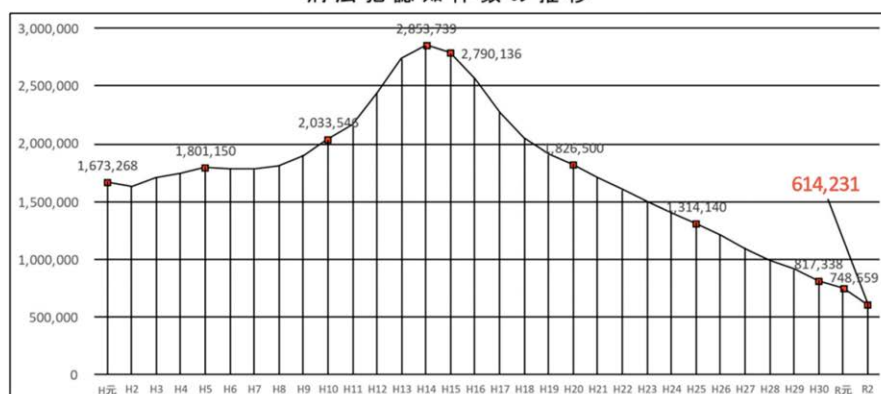
・最近の犯罪情勢

まず初めに刑法犯認知件数の推移からご説明いたします。平成元年の刑法犯の認知件数は1,673,268件でしたが、平成14年にピークを迎え、2,853,739件もの犯罪が発生しておりました。このように犯罪が多発したことから、平成15年には政府が犯罪対策閣僚会議を設置し様々な犯罪対策を施す一方、防犯ボランティアの方々の活動の増加など、警察だけでなく日本全体で犯罪を減少させるための取り組みが行われました。その結果、刑法犯の認知件数は年々減少しており、令和2年の認知件数は614,231件と、ピーク時から比較すると78.5%と大きく減少し、戦後最少を更新しております。

犯罪情勢 ～ 刑法犯認知件数 ～

- 刑法犯認知件数は平成14年の285万3,739件をピークに以後連続して減少
- 令和2年の認知件数は61万4,231件であり、前年と比較して13万4,328件減少し戦後最少を更新
- ピーク時から比較すると78.5%の減少

刑法犯認知件数の推移



2

・侵入窃盗認知件数

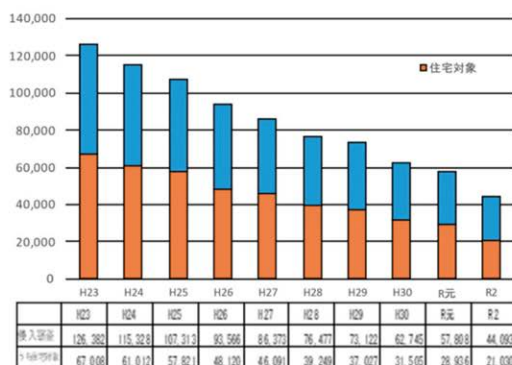
認知件数については年々減少傾向にあります。これは対ピッキング性能の高い施錠設備などの防犯性能に優れた建物部品の普及も認知件数の減少に繋がっていると考えております。

令和2年の認知件数は44,093件、その内住宅対象3手口（空き巣、忍込み、居空き）の認知件数は21,030件であり、こちらは侵入窃盗の約半数を占めています。また、空き巣については減少の幅も大きくなっておりますが、忍込み、居空きについては元々の認知件数もそこまで大きくはありませんが、減少幅も大きくはありません。また、忍込みについては年ごとの増減も見受けられているところかと思えます。これらのことを鑑みても、引き続き、侵入盗対策について推進していかなければならないという風に考えております。

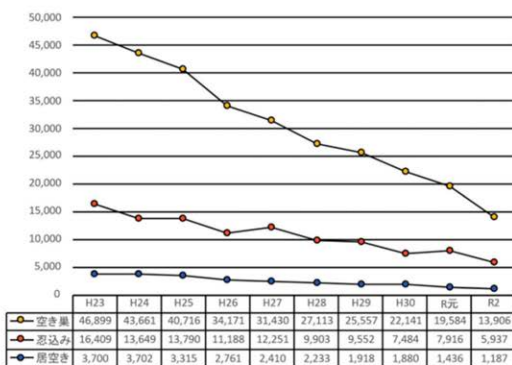
犯罪情勢 ～ 侵入窃盗認知件数 ～

- 令和2年の侵入窃盗の認知件数は4万4,093件であり前年と比較して7万3,715件減少
- 侵入窃盗のうち住宅対象3手口の認知件数は2万1,031件であり前年と比較して7,906件減少

侵入窃盗認知件数の推移



住宅対象侵入窃盗手口別認知件数の推移



■安全・安心なまちづくりに関わる取り組み

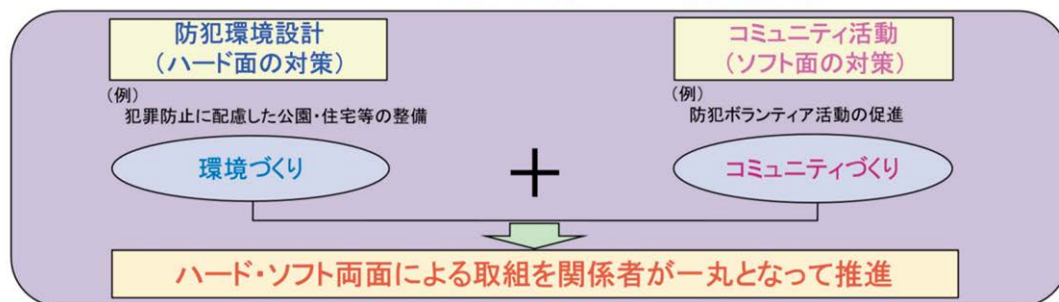
・安全・安心まちづくり推進要綱

犯罪を減らすために、警察庁では犯罪に遭いにくいまちづくりを推進するため、「安全・安心まちづくり推進要綱」を定め、安心安全なまちづくりへの取り組みを進めています。安全・安心まちづくり推進要綱は犯罪が多発していた平成12年に策定しており、その後平成18年、平成26年、令和2年に改正を行っております。

基本的な考え方として、二つの面からアプローチを行っています。防犯環境設計といったハード面の対策と自主防犯活動などのソフト面の対策を組み合わせ、安全・安心まちづくりを推進していくものとしております。

安全・安心まちづくり推進要綱（平成12年策定、平成18年・26年・令和2年改正）

防犯環境設計の考え方を取り入れた「安全・安心まちづくり推進要綱」を策定し取組を推進



- 「道路、公園、駐車場、駐輪場等の整備・管理に係る防犯上の留意事項」
 - ・ 照度や見通しの確保、ガードレールや植栽・柵等の設置による接近の制御、防犯カメラの設置
- 「共同住宅に係る防犯上の留意事項」
 - ・ 共用部分：照度や見通しの確保、エレベーター内の防犯カメラの設置 等
 - ・ 専用部分：防犯建物部品の設置 等

・「安全・安心まちづくり推進要綱」の主な改正点

1 「安全・安心まちづくり」の意義

安全・安心まちづくりの意義とは、「犯罪被害に遭いにくいまちづくりを推進し、もって、国民が安全に安

心して暮らせる地域社会とするための取り組み」を行うことにあります。

昨年改正では、自治体、学校等の関係機関、自治会、業者団体等の関係団体等の連携と、犯罪防止に配慮した環境設計を行うとともに、地域の住民や事業者等による多様な自主防犯活動支援するといったことを明記させて頂きました。これは、ハード面の対策のみならず、自主防犯活動といったソフト面の対策についても比重を拡大し、強調したという形になります。

「安全・安心まちづくり推進要綱」の主な改正点

1 「安全・安心まちづくり」の意義

「安全・安心まちづくり」とは

- ・ 自治体、学校等の関係機関、自治会、事業者団体等の関係団体との連携
- ・ 犯罪防止に配慮した環境設計を行うとともに、地域の住民や事業者等による多様な自主防犯活動を支援

→ 犯罪被害に遭いにくいまちづくりを推進し、もって、国民が安全に、安心して暮らせる地域社会とするための取組

8

2 自治体、地域住民、建築業界等と協働した安全・安心まちづくりの推進

街や建物・施設の構造等は犯罪防止に配慮したものにするハード面の対策と地域の住民や事業者による自主的なパトロール、防犯に関する広報啓発等のソフト面の対策を効果的に組み合わせ実施することや、昨今の政府の流れの中で情報のオープン化というものを進めておりますが、警察が保有する犯罪発生情報等の活用により、自治体、地域住民、事業者等が効果的な防犯対策を推進できるよう助言すること等を追加しています。

「安全・安心まちづくり推進要綱」の主な改正点

2 自治体、地域住民、建築業界等と協働した

安全・安心まちづくりの推進

- ・ 街や建物・施設の構造等を犯罪防止に配慮したものにするハード面の対策と、地域の住民や事業者による自主的な防犯パトロール、防犯に関する広報啓発等のソフト面の対策を効果的に組み合わせ実施すること
- ・ 犯罪発生情報等の活用により、自治体、地域住民、事業者等が効果的な防犯対策を推進できるよう助言すること

9

3 自治体の「まちづくり計画」等への反映

デベロッパーを中心に都市計画、都市再開発計画、大規模団地造成計画等の策定や道路の新設・改良のみならず、広くまちづくりに関する計画の策定・見直しや道路、公園、駐車場、駐輪場等の新設・改良の際に、計画の段階から防犯を組み込んでいくということを謳っております。これは防災や産業の活性化、まちの活性化という計画の段階から、防犯もしっかりと考えていくことを示しています。まちを作った後

から防犯をとった形の場合、導入することが難しくなることも考えられますが、計画の段階から防犯を組み込むことによって、まちそのものに対する防犯性能を高めていくといったところを明記させて頂いております。この実効性を高める手段として自治体関係部局等との連携が関わってきます。

4 自治体関係部局等との連携

定期的な情報交換を行う等により、安全・安心なまちづくりを推進する担当者が、自治体関係部局、建築業者(団体)関係業界等と実効ある連携関係を構築することを謳っております。

「安全・安心まちづくり推進要綱」の主な改正点

3 自治体の「まちづくり計画」等への反映

都市計画、都市再開発計画、大規模団地造成計画等の策定や道路の新設・改良のみならず、広くまちづくりに関する計画の策定・見直しや道路、公園、駐車場、駐輪場等の新設・改良の際に安全・安心まちづくりに取り組む。

4 自治体関係部局等との連携

定期的な情報交換を行う等により、安全・安心まちづくりを推進する担当者が、自治体関係部局、建築事業者(団体)等関係業界等と実効ある連携関係を構築する。

10

5 共同住宅を対象とした取組

管理組合等の施設の管理者等の理解を得て、協働して施設内の防犯の向上に取り組むことが必要であるということと、本日の主題にも大きく関わってくる「共同住宅の防犯性能に関わる認定の仕組みを効果的に活用する」という二点を明記しております。

「安全・安心まちづくり推進要綱」の主な改正点

5 共同住宅を対象とした取組

- ・ 管理組合等の施設の管理者等の理解を得て協働して施設内の防犯の向上に取り組むことが必要である。
- ・ **共同住宅の防犯性能に係る認定の仕組みを効果的に活用する。**

11

・共同住宅の防犯性能に関わる認定の仕組みを効果的に活用

これまで安全・安心まちづくりを推進していく上で、建物錠の防犯性能表示制度の実施、防犯性能の高い建物品目録の公表等により、住宅分野における防犯性能の水準の向上を図り、ある一定の成果は上げてきていると考えております。更に犯罪の件数を減らしていくため、警察庁といたしまして、共同住宅の防犯性能に関わる認定の仕組みを位置付けさせて頂きました。これが「防犯優良マンション認定制度」や「防犯優良住宅認定制度」

といった制度になります。これらを上手く活用していくことが重要であると考え、安全・安心まちづくり推進要綱に新たに明記させて頂いております。

**安全・安心まちづくり推進要綱への
「共同住宅の防犯性能に係る認定の仕組みの活用」の追加**

建物錠の防犯性能表示制度の実施、防犯性能の高い建物品目録の公表等により住宅分野における防犯性能の水準の向上が図られてきた。

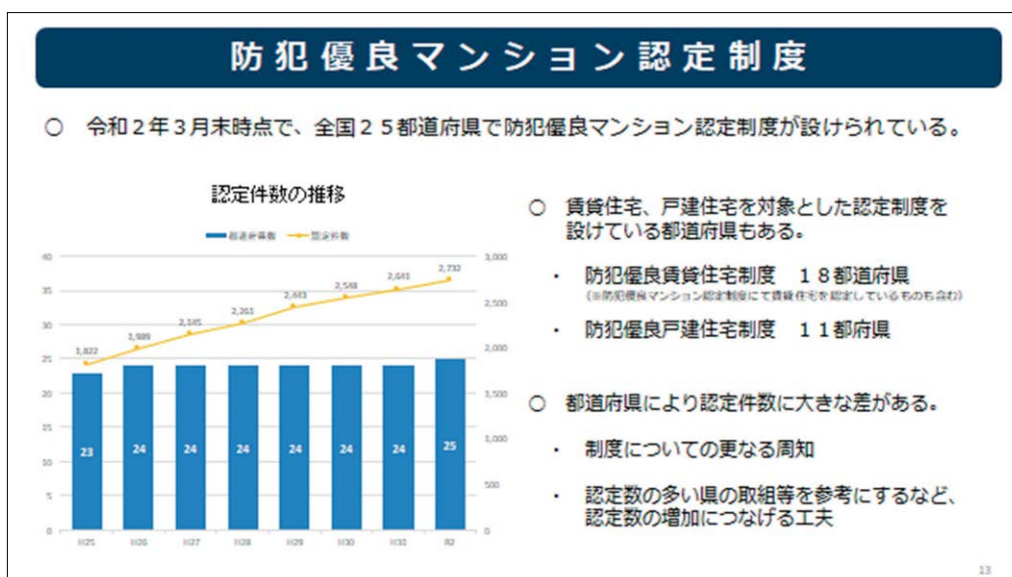
今後、共同住宅の防犯性能をより一層向上させるためには、認定の仕組みを効果的に活用していくことが重要。

12

・防犯優良マンション認定制度

令和2年3月末時点で、全国25都道府県で防犯優良マンション認定制度が実施されています。認定の件数は年々増加傾向にあり、昨年は2,732件が認定されております。また、マンション以外にも賃貸住宅や戸建住宅の防犯優良認定制度を設けている都道府県もあり、防犯優良賃貸制度については18都道府県、防犯優良戸建住宅制度については11都道府県となっております。認定を得るためには一定のコストもかかりますが、犯罪に強いという意味は安全・安心というブランドに繋がりますので、こういった認定制度の推進を今後も図っていきたいと考えております。

建物を新築する都度、或いは改良する都度、こういった認定していく取り組みを活用して頂き、犯罪減少を更に後押しする形で安全安心のインフラを増やし、我が国としての安全性を高めていきたいと考えております。



・防犯性能の高い建物部品の開発・普及

現在、空き巣などの侵入犯罪対策として、犯罪者が侵入を断念する5分以上の時間を要するなど、一定の耐久性能を備えた防犯性能が高い建物部品（CP部品）の開発・普及を官民で連携して推進しております。令和2年3月末時点で目録登録数は17種類（3,416品目）が認定されております。CP部品につきましては、公益財団法人全国

防犯協会連合会のWEBサイトにて掲載させて頂いております。また、警察庁のWEBサイトでもスマイル防犯110番というのがあり、侵入犯罪対策の広報啓発も進めさせて頂いております。お時間がある時にご覧になって頂き、皆様も犯罪に強い建物づくり、更には犯罪の起きにくいまちづくりに引き続きご協力頂けますよう、お願いいたします。


防犯性能の高い建物部品の開発・普及

○ 空き巣などの侵入犯罪対策として、**防犯性能の高い建物部品の開発・普及**を官民で連携して推進。

平成14年11月：「**防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議**」の設置
 →警察庁、国土交通省、経済産業省、建物部品関連団体(※)により構成
 (※日本ロック工業会、日本サッシ協会、日本ウインドウフィルム工業会、板ガラス協会、日本シャッター・ドア協会)
 →防犯性能基準を策定し、**侵入までに「5分」以上を要するなど一定の防犯性能を備えた部品**(ガラス、錠、ドア、サッシ、ウインドフィルム等)を開発、審査

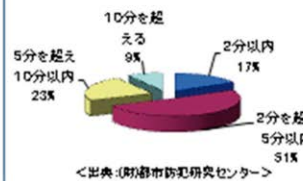
平成16年4月：「**防犯性能の高い建物部品目録**」公表開始
 (<http://www.cp-bohan.jp/>)

平成16年5月：共通標章(**CPマーク**)を制定



目録登録数: 17種類 3,416品目
(令和2年3月末現在)

犯罪者が侵入をあきらめる時間
【5分以内が約7割】



＜出典：防犯市防犯研究センター＞

【パネリスト発表】福岡県の事例のご紹介

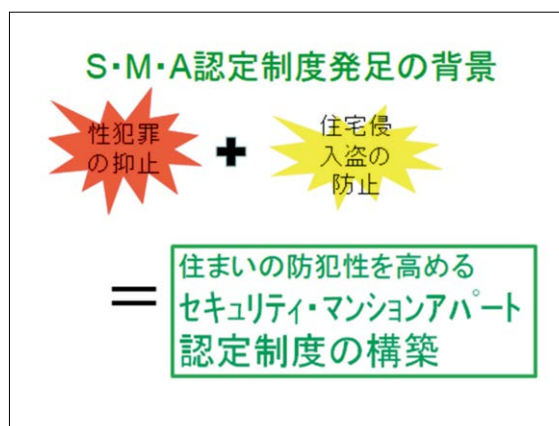
「セキュリティ・アパート認定制度」

NPO法人福岡県防犯設備士協会 事務局長
藤満 弘 氏



・S・M・A認定制度発足の背景

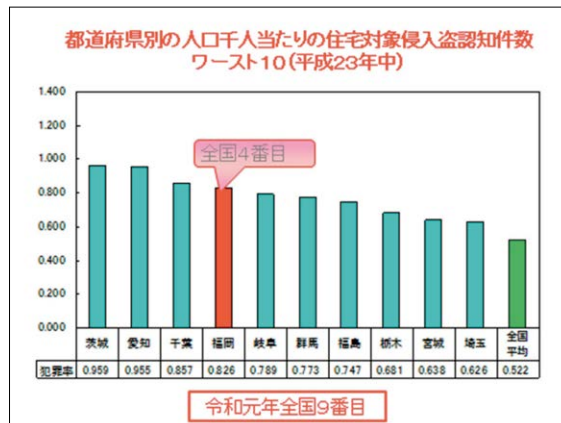
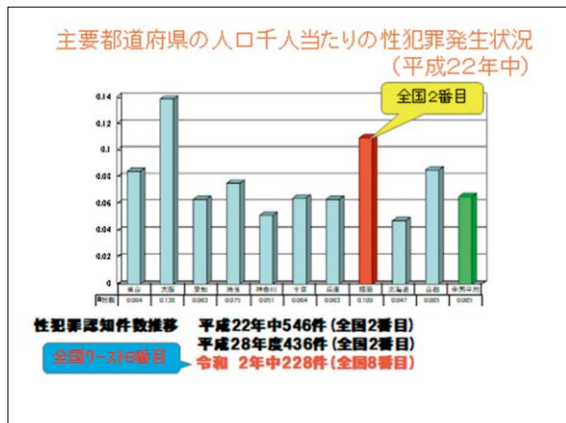
私共は平成23年に全国で初めてセキュリティ・マンション・アパート認定制度を進めて参りました。いきさつと致しましては、福岡県警察の三大重点目標として飲酒運転の撲滅、性犯罪の抑止、暴力団の壊滅を掲げており、そんな中で福岡県防犯設備士協会としても何か助力できないかということで福岡県警の生活安全部の方々と相談しながら、性犯罪が起きやすい賃貸共同住宅、それともどちらかというと防犯が脆弱なアパートと称される建物の認定を進めて参りました。



・福岡県の性犯罪と侵入盗認知件数

福岡県の性犯罪の発生率は平成22年～平成30年までの間、全国で2番目に多く、そういった中でこの制度を始め、令和1年には全国で5番目。翌年の令和2年には全国で8番目まで性犯罪の発生率を下げる事ができまし

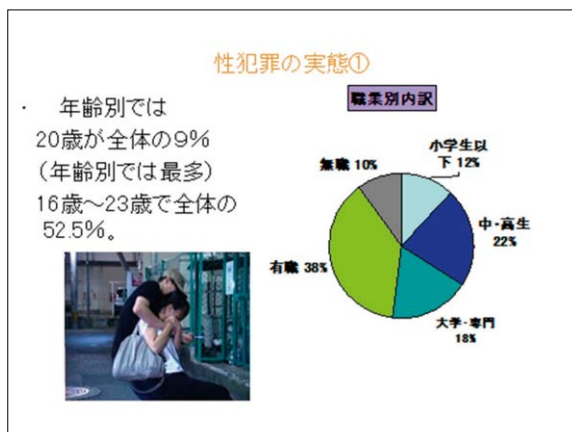
た。一方、住宅侵入盗の認知件数は平成23年時、全国で4番目に侵入盗の認知件数が多く、こうしますと福岡県は危ないというイメージがあるかと思いますが、セキュリティ・マンション・アパート認定制度を進めることによって、こういった犯罪も減少傾向にあり、令和1年には全国で9番目にまで犯罪件数が下がっています。



・性犯罪の実態

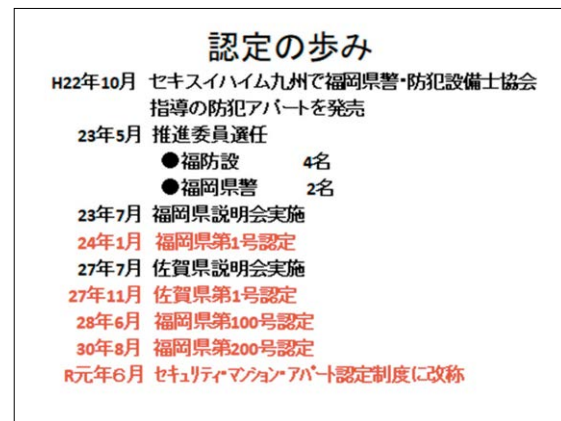
当時の性犯罪の実態は、年齢別にみまると20歳が全体の9%、16歳～23歳が全体の52.5%を占めています。これは初めて寮生活や一人暮らしを始める年代の方達であり、そういった方達が非常に多く性犯罪の被害にあっているということが実態としてありました。

また、性犯罪の発生場所と致しましては、住宅内発生のうち、約87%が集合住宅で発生しており、自宅被害のうち、約54%が一人暮らしの世帯で発生しております。



・認定制度の発足

こういった経緯のもと認定制度を始めました。一定の基準をクリアし、認定された建物には防犯優良認定のパネルを交付しており、目立つ箇所に掲示して頂いております。



・後援機関と開始日

後援機関と開始日		
機関	開始日	
福岡県警察	H23年7月	発足時
福岡県	H23年7月	発足時
福岡市	H26年3月	
北九州市	H26年4月	
佐賀県警察	H27年7月	発足時

・認定件数の推移

認定件数の推移		
年度	件数	
H23	6件	
H24	10件	
H25	8件	
H26	10件	
H27	42件(3件)	佐賀県スタート
H28	75件(3件)	
H29	45件(2件)	
H30	15件(0件)	
R1	10件(1件)	
R2	10件(1件)	
累計	231件(10件)	

・申請会社

申請会社
<ul style="list-style-type: none"> ・大和ハウス工業 ・セキスイハイム九州 ・積水ハウス ・上村建設 ・九州八重洲 ・かなぜん建設 ・愛和 ・コンダクト ・福防設会員

・今後の取り組み

アパートに住んでいる方が多い大学や病院の人事や学生課に福岡県警様と協力して入居を進めております。また、学生課の売店等で学生のアパートの斡旋などをしておられるかと思いますが、そういった際に認定した物件にできるだけご入居頂けるよう、学校が指定するアパートは家主様にできるだけ認定を請けて頂くよう働きかけをしております。最終目標と致しましては、全ての賃貸住宅の防犯性能が向上することを掲げております。

正直に申し上げますと、現状の普及率は68万戸と0.2%の割合です。これをなんとか普及率が大幅に上がる3%程度には向上させたいと考えております。そのためには警察機関や県の協力が必要不可欠であり、これからもお互いに尽力していければと思っております。

今後の取り組み計画
1: 従来よりの普及活動の継続と新規チャネルへ制度の説明。 (アパート:大学学生課、病院人事課等)
2: 実施県協会との連携による拡大(相乗効果)基準の一元化。
3: 未実施の九州各県協会に制度立ち上げの応援。
4: 既築アパートへの制度普及活動。(不動産管理会社)
最終目標: すべての賃貸共同の防犯性能の向上

「その他都道府県の取り組みの紹介と 防犯優良住宅認定制度分科会の設置」

青山 功氏



活動の実態はさまざまで、実績を伸ばしているところだけではなく、なかなか認定件数が伸びなかったり、これから新たに始めるといったところまであります。いくつか紹介させていただきます。

実際に京都の場合は一類、二類に分けて基準を作成しております。他にも防犯モデル分譲マンション認定制度というのもあります。京都の場合は官民、大学、これが一体となってオール京都という形で学生減少対策の一助としております。

[illegible]

三重県では、この4月から新たに戸建ての認定を始めたところで、こちらも県警の後援をいただいております。

[illegible]

・山口県

山口県では、すべての建物を対象としており、住宅以外に事業所も含んだものとなっており、「BEST認定」と呼ばれる犯罪防止の4原則を取り入れた基準となっております。



・宮城県

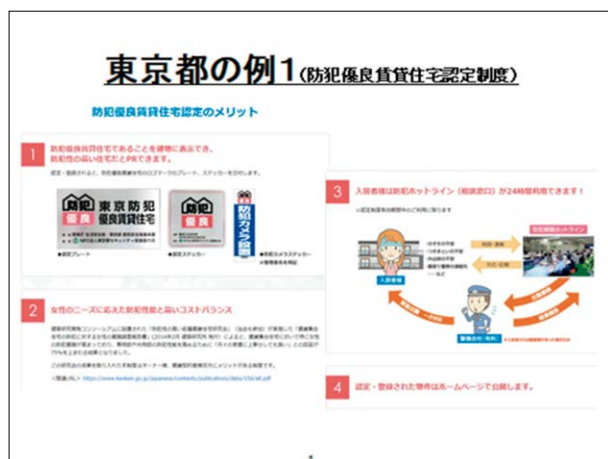
宮城県は、東北初の認定制度として、県と県警の推奨を受けまして、昨年の2月13日に説明会を開催したところです。まだ、実績は無いとのことですが、今後を大きく期待されるところです。



・東京都

私の所属する東京でもNPO法人東京都セキュリティ促進協会で『東京防犯優良賃貸住宅認定制度』を立ち上げております。また、東京防犯優良マンション登録制度にも力を入れてきました。

東京都の新たに賃貸住宅の制度の場合は、入居者が防犯ホットライン（相談窓口）を24時間利用できます！などのメリットがあり、これはのぞきや、つきまといなどの相談を受け、必要に応じて警備員が緊急出動することも可能となっております。



・防犯優良住宅認定制度分科会の設置

2021年度から総合防犯設備士委員会の中に、新たに防犯優良住宅認定制度分科会を設置致しました。この分科会では、これらの先行都府県の基準や運営ノウハウの共有から始め、既築案件や、オーナーへのプロモーション等も検討する予定です。日防設ではホームページの中でも制度を紹介しております。今回ご紹介できなかった都道府県の活動等もご覧になれますので、ぜひともホームページを閲覧して頂き、認定制度に対する理解をより深めて頂ければと思っております。

防犯優良住宅認定制度分科会の設置

2021年度から新たに

総合防犯設備士委員会の中に
防犯優良住宅認定制度分科会を設置

- ・マンション⇒アパート、戸建て
- ・アパートから始める協会
- ・基準・運営ノウハウ等の共有
- ・既築案件の開拓
- ・コストとランク付け
- ・オーナー、入居者へのプロモーション

協会ホームページでは



ここでは紹介しきれなかった都道府県の活動をご覧になれます。

【パネリスト発表】

「住まいのセキュリティデザイン」

株式会社ミサワホーム総合研究所 領域創生センター暮らしIT研究室
主幹研究員1級建築士・総合防犯設備士
相川 隆氏



株式会社ミサワホーム総合研究所では、以下の5つのステップで研究を進めておりました。

1：被害の実態

まず、被害の実態を知ることです。被害防止の為に有効な情報の確認をするものです。

2：侵入盗の視点

建物と敷地に防犯性能を組み込むための妥当性のある支店の検討及び確認をするものです。

3：セキュリティデザインの基本と具体策

物理的な防犯対策を、敷地と建物に組み込む

4：人の出入りをエリアでコントロール

侵入経路上の防犯対策を、配置計画に組み込む

5：セキュリティデザインの展開

建物から道路方向への自然監視機能を、建築計画に組み込む

1：被害の実態

被害防止のために有効な情報の確認ということで、私共は中々そういった情報を得られないものですから、有効な情報を得るために試行錯誤を重ねております。例えば裁判等の事例を調べ、犯行の要因として無施錠が多いといったことやどのような手口が多いのかなどを調べています。その中で被害者の方がどのようなことを考えられているのか、その後どういう風になってしまったのか、ということも調べています。共同住宅であれば不安なので引っ越しをしなければならないということになり、被害者の方もオーナー様も大変な痛手となります。侵入盗被害者の心的状況に

■ 文献確認 侵入盗被害者の心的状況①

<被害者の心理・行動・日常生活への影響>

- ・鍵がきちんとかかっているかどうかいつも心配 (94.5%)
- ・泥棒に入られないかより不安になった (79.9%)
- ・人の足音が気になるようになった (59.4%)
- ・家族が一致団結した (50.3%)
- ・よく眠れなくなった (39.9%)
- ・やり場のない怒りを感じるようになった (35.4%)

再被害に遭う不安感を訴える人が増えた

出典：侵入盗の被害者に関する研究(1995) (財)社会安全研究財団
参考：小林寿一・斎藤秀明 侵入盗被害者の被害後の不適応に関する研究 1995 科学警察研究所報告

については研究があり、被害に遭われると生活に関する不安感が増大したという結果が出てきております。

2：侵入盗の視点

対策を講じる上で犯罪者の視点を知るということも必要となってきます。情報を取るという意味でこちらも集めており、具体的な考え方としては入りやすい家を見分けられる、ということが挙げられます。それに加えガラス破りなど開口部を破る技術を持っている、逃げやすい手順(ルート)を知っているということも犯行を可能にする要素としてあります。

私共はその中の入りやすい家というのはどんな家であるのかということに重点をおいて調べています。

■ 侵入盗の行動イメージ②

＜犯行を可能にする要素＞

・スキルがある

⇒ ・具体的な行動手段(能力)をもつ

⇒ ・入りやすい家を見分けられる
・ガラス破りなど開口部を破る技術をもつ
・逃げやすい手順(ルート)がわかる

参考：水田恵三 犯罪に挑む社会心理学 2002 北大路書房

8

3：セキュリティデザインの基本と具体策

例えば、普通は玄関から家の中に入りますが、敷地内の見通しの悪い側面への回り込みはどうかというところを見ております。敷地内の見通しの悪い箇所の防犯をどうすればいいのかと申しますと、回り込みの防止のために柵や錠を設置、入られたら気付くような仕掛けを施すことを複合的に取り入れることが挙げられます。また、侵入盗では勝手口からの侵入も多くあります。これには建具の強化や、防犯カメラの設置が必要となってきます。そして、侵入盗で最も多いのが吹き出しサッシからの侵入です。庭があってプライバシーも保護しつつ周りから見えない環境というのが多いですが、やはりサッシの強度を上げる以外にも防犯灯の設置や見通しの悪い木の剪定などをして防犯のために見通しをよくする作りにして頂ければと思います。

■ 狙われるポイント② 側面への回り込み



10

■ 狙われにくい工夫② 側面への回り込み



11

4：人の出入りをエリアでコントロール

今までは開口部や侵入経路を阻止することを考えておりましたが、更に踏み込んだお話をさせていただきます。よく道路に扉がない、門扉がないといった建物もあります。こういった建物の場合、人通りが途切れるのを見計らって侵入されることが、ボンベの交換や検針などを装って侵入されるケースが多くあります。これを防止するために、誰でも入れるような箇所と住民の方だけが使う庭や家の中の区画をはっきり分けることが重要なポイントになります。

「ディスカッション」

(相川) 以上、御三方の皆様に関わる取り組み事例等、色々紹介させて頂きました。これらを踏まえてディスカッションに移りたいと思います。

まず、警察庁から今井対策官にうかがいますが、今回の安全安心まちづくり要綱の改正のポイントに『共同住宅の防犯性能に係る認定の仕組みの効果的な活用』とありますが、警察はどのように地域協会や認定制度に係わりを持たれるのでしょうか？

(今井) 今回の安全・安心まちづくり推進要綱の改正にあたり、その考え方として制度の上について警察そして継続的に必要な支援を行うこととしております。先程、藤満さんと青山さんからご紹介がありましたが、まず福岡県と京都府はだいぶ安全安心なまちづくりが進んできているかと思えます。このように犯罪が減少してきている都道府県もありますが、引き続き犯罪が減るように支援すると共に、宮城県、三重県などの新たに発足してきている県についても認定制度が軌道に乗っていくよう、実施主体に任せきりにすることなく警察としても継続的に関わっていくことが重要であると考えています。

また、幅広に犯罪情勢を分析し、必要な犯罪情報を提供させて頂くと共に、新たな基準等も今後必要となりました我々としても検討させて頂きたいと思えます。認定制度の防犯上の効果についても、警察の視点で検証していく必要があるかと考えております。認定制度の効果的運用に向け、継続的な支援を行っていききたいという風に私共は考えております。

(相川) 認定制度の防犯上の効果というのを検証して頂き、それを共有して頂けるのは非常にありがたいことだと思っております。実際に制度を運営している福岡県での、活用はいかがでしょうか？

(藤満) 福岡県の場合はどちらかというと警察主体でスタートしたということもあり、非常に強力的に取り組んで頂いております。認定審査を現地で行う際にも、地元の警察署の防犯係の方に立ち会って頂き、ほぼ全件そのような対応となっております。そうすることによってハウスメーカー様やオーナー様も「うちは警察が来て調べてくれた」ということで安心感を覚えて頂けるという効果があります。また、地元のメーカー様には私達が赴きますが、中々お話を聞いて頂くことが難しいのですが、福岡県警は積極的に様々なハウスメーカー様に亘りをつけて下さり、つい先日は地元の住宅部門を持っているガス会社様のトップの方をご紹介頂きました。こちらはマンションタイプですが、全件認定を受けようというお約束を頂いております。ですので、福岡県の場合は警察の後押しが非常にあって助かっております。

(相川) ありがとうございます。警察官の立ち会いが制度の信頼に関わるということで、もっともなことだと思います。青山様、他の地域についてはいかがでしょうか？

(青山) 警察官が審査に立ち会うというところは、福岡だけだったと思いますが、まず、他の都道府県においても、後援など様々な関与はされているという形で認識させて頂いております。

(相川) 警察官の立ち会い等、県警からの後押しを頂いております中で、実際の普及状況というのはいかがでしょう。藤満様。

(藤満) まだ賃貸住宅からすると0.2%程度の普及率ではあります。ですので、より増やしていかなければならないということで、様々な取り組みをしているところであります。1つ、私が考えているのはアパートだけでなく、防犯設備士や防犯設備士協会、防犯設備士の資格など、防犯に対する認知度を高めるため、福岡県内のローカルのマスコミに防犯のプロを育成しませんかという投げかけをしております。気象予報士が天気予報を番

組内でお伝えするのと同様のシステムを、防犯のプロを育成し彼らが自分の声として発信して下さんと、防犯に対する認知が高まるのではないかと考えております。今年の防犯設備士の試験の際、1名ローカル局のテレビのディレクターが合格しております。おそらくマスコミ関係の方が防犯設備士の資格を取得したというのは全国で初めてのことかと思しますので、せっかくなら今までとは違った試みを行っていきたいと考えております。

(相川) 初めてお話をお聞きました。情報発信力のあるマスコミ関係の方にも、警察の方と一緒にタイアップして頂きお話を頂くことが、更に防犯が発展する大きな力になればと思っております。普及が思ったように進んでいない県もあり、あるいはこれから取り組んでいくという県もある中で、警察の目から見て各県の普及についてはどの様にお考えでしょうか？

(今井) 先程お話がありましたが、いくつかの府県では先進的に取り組まれており、制度の認定が飛躍的に進んでいるところもございます。そういったところをトップランナーとして他の都道府県についても拡大していくことが重要であると考えております。私からもお話させて頂きましたが、まだまだ窃盗等の犯罪が起きている状況にありますので、引き続き減少させるという意味で認定制度を活用して頂き、より多く犯罪を減らしていくことを目指したいと思っております。

今後、高齢化社会等を迎えていきますが、そういったことを考えた際、安心してご家族の方が生活できる住宅が、住まい選びのキーワードになっていくだろうと思います。そういう意味でも制度が適切に継続できるよう、警察としても力を入れていきたいと考えております。

(相川) ありがとうございます。制度を作ってはいいるが中々呼び込めないといったことが認定制度のネックになってくると思います。そういう意味で警察の方々の情報発信力や連携力というものが、益々大きな力になってくるのではないかと思います。それと同様に地域の実情を熟知している防犯設備士の方が一緒に協力して進めていくというのが大事になってくるのだらうと考えております。

今回の福岡県のお話は共同住宅が主でしたが、全国では戸建て住宅なども含めた新たな制度というものも構築されてきていると伺っております。青山様にお伺いしたいのですが、認知件数のデータが減少傾向にあるという中で、そうはいっても共同住宅、戸建て住宅どちらも安全安心を担保する制度がより益々必要になってくるという風に思いますが、こういったご意見をお持ちでしょうか？

(青山) まず普及にはコストの問題があります。私が設計しているマンションでもここが最も手腕が問われるところがあります。総合防犯設備士委員会の中でも分科会を設置し、上手くいったことや問題点などの情報の共有を行うことで、隅々まで情報が流れて行くのではないかと考えております。例えば基準というのはそれぞれが正論であります。これをやった方がいい、あれをやった方がいいという提案は防犯の観点から言えば全てが正論であると言えます。しかしながら、ハードルをあまりにも上げすぎると住環境やコストの面に影響が出てしまいます。防犯性能として有効であることも大切ですが、一番はそれが地域にとって本当に必要な基準なのかということであると考えます。そういったところを地域と話し合いながら、いい着地点を見つければ上手くいくのではないかと考えております。そうすることによって費用対効果や居住性も考えられたその地域に合った制度になっていくのではないのでしょうか。こういった考えが、これから新しい制度をどんどん作っていく中で、最も肝心なところではないかという風に考えております。

(相川) ありがとうございます。住宅について考えておりますと、防犯に限らず災害対策等についても被害コストや対策との費用対効果をどう見るのかということが問題となっており、昨今話題の水害に対する対策についてもそういった話が出てきています。犯罪についての被害コストについて、できれば何らかのエビデンスのようなものが形成され、費用対効果がはっきりと分かるような仕組みを生み出していくことが研究課題となるのではということもご教授頂けたように感じます。防犯優良住宅認定制度の分科会がこれから始動していくとい

うことで、そういったところも含め今後のご活躍に期待したいと思っております。

さて、これまでずっと活発な議論を頂き、警察の協力体制と防犯優良住宅認定制度の取り組みの様子をお伺いして参りました。普及促進については、ご入居される方とオーナー様にどれだけ理解して頂けるのかということもあり、そういったことは直接的にお話できることではなく簡単ではないと思いますが、これから始まっていく分科会の中で色々な関連団体との協同などが構築され、更に発展して頂ければと思います。今回は御三方から大変有力な情報発信、情報提供を頂き、様々なご示唆を頂けたと思います。また、活発な議論を頂き、ありがとうございました。それでは最後に永井委員長にお戻しさせて頂きます。永井委員長、よろしく願いいたします。

(永井) パネラーの皆様には貴重な情報提供やご意見を頂き誠にありがとうございました。本日、既に何度も発表させて頂きましたが、総合防犯設備士委員会として防犯優良住宅認定制度に関する分科会を立ち上げることにさせて頂いております。そういった中で、この推進を務めていきたいと考えております。加えて、我々総合防犯設備士の活躍の場も創設していく、創業していくという任務を背負っておりますので、本日拝聴して頂きました皆様におかれましても、末永い叱咤激励を頂きながら、それを糧として邁進していきたいと考えております。

また、本日こういう場を設けて頂いた主催者の方々にもお礼を申し上げます。本日はどうもありがとうございました。